

# 貸借対照表

(平成17年3月31日現在)

(単位：百万円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
<b>流動資産</b>	<b>22,498</b>	<b>流動負債</b>	<b>7,964</b>
現金及び預金	4,656	短期借入金	1,250
売掛金	128	1年内返済予定の長期借入金	6,113
短期貸付金	17,181	未払金	391
繰延税金資産	62	未払法人税等	83
その他	470	賞与引当金	100
		その他	25
<b>固定資産</b>	<b>38,661</b>	<b>固定負債</b>	<b>17,680</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>1,888</b>	長期借入金	17,146
建物	815	役員退職慰労引当金	68
器具及び備品	389	繰延税金負債	464
土地	511		
その他	172	<b>負債合計</b>	<b>25,644</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>884</b>	<b>資本の部</b>	
ソフトウェア	884	<b>資本金</b>	<b>8,930</b>
その他	0	<b>資本剰余金</b>	<b>15,429</b>
		資本準備金	15,178
<b>投資その他の資産</b>	<b>35,888</b>	その他資本剰余金	250
関係会社株式	14,636	自己株式処分差益	250
長期貸付金	19,749	<b>利益剰余金</b>	<b>11,317</b>
敷金及び保証金	1,132	当期末処分利益	11,317
その他	369	<b>株式等評価差額金</b>	<b>0</b>
		自己株式	162
<b>資産合計</b>	<b>61,160</b>	<b>資本合計</b>	<b>35,515</b>
		<b>負債及び資本合計</b>	<b>61,160</b>

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 損益計算書

〔 自 平成 16 年 4 月 1 日  
至 平成 17 年 3 月 31 日 〕

(単位 百万円)

科 目		金 額	
経常損益の部	営業損益の部	営業収益	7,884
		売上高	7,884
		営業費用	5,284
		売上原価	393
		販売費及び一般管理費	4,890
		営業利益	2,599
	営業外損益の部	営業外収益	525
		受取利息	504
		その他の	20
		営業外費用	367
	支払利息	314	
	その他の	52	
	経常利益	2,757	
特別損益の部	特別利益		65
	投資有価証券売却益	0	
	為替差益	64	
	特別損失		1,390
	固定資産除却損	17	
	関係会社株式評価損	1,367	
	投資有価証券評価損	4	
税引前当期純利益			1,432
法人税、住民税及び事業税		236	
法人税等調整額		355	591
当期純利益			840
前期繰越利益			10,477
当期未処分利益			11,317

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 注記事項

### 重要な会計方針

#### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- |            |   |
|------------|---|
| (1)関係会社株式  | 総平均法による原価法  |
| (2)その他有価証券 |   |
| 時価のあるもの    | 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。） |
| 時価のないもの    | 総平均法による原価法  |

#### 2. 固定資産の減価償却方法

- |           |   |
|-----------|---|
| (1)有形固定資産 | 定額法によっております。なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。                                   |
| 建物        | 8年～31年  |
| 器具及び備品    | 3年～10年  |
| (2)無形固定資産 | 定額法によっております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づいて定額法を採用しております。 |

#### 3. 繰延資産の処理の方法

- |       |                      |
|-------|----------------------|
| 社債発行費 | 支出時に全額費用として処理しております。 |
|-------|----------------------|

#### 4. 引当金の計上基準

- |              |   |
|--------------|---|
| (1)貸倒引当金     | 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。 |
| (2)賞与引当金     | 従業員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。   |
| (3)役員退職慰労引当金 | 役員（執行役員を含む）に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。この引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。            |

#### 5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 6. ヘッジ会計の方法

- |                |  |
|----------------|--|
| (1)ヘッジ会計の方法    | 金利スワップについて、特例処理の要件を充たしている場合には、特例処理を採用しております。 |
| (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 | ヘッジ手段    金利スワップ<br>ヘッジ対象    借入金              |
| (3)ヘッジ方針       | 借入金の金利変動のリスクを回避するため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。    |

(4)ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の要件を充たしている金利スワップについて、有効性の評価を省略しております。

#### 7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

### (貸借対照表関係)

(1) 関係会社に対する金銭債権	短期金銭債権	17,404 百万円
	長期金銭債権	19,749 百万円
(2) 関係会社に対する金銭債務	短期金銭債務	26 百万円
(3) 有形固定資産の減価償却累計額		213 百万円
(4) 貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器及び業務用車輛等の一部はリース契約により使用しております。		
(5) 偶発債務		
下記の子会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。		
	シダックスフードサービス(株)	1,300 百万円
	シダックス・コミュニティー(株)	9,877 百万円
	計	11,177 百万円
(6) 商法施行規則第 124 条第 3 号に規定する純資産額		0 百万円

### (損益計算書関係)

(1) 関係会社との取引高	売上高	7,850 百万円
	販売費及び一般管理費	198 百万円
	営業取引以外の取引高	504 百万円
(2) 1 株当たり当期純利益		2,350 円 24 銭
1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりです。		
	当期純利益	840 百万円
	普通株主に帰属しない金額	87 百万円
	(うち利益処分による役員賞与金)	87 百万円
	普通株式に係る当期純利益	752 百万円
	普通株式の期中平均株式数	320,384.00 株

### (追加情報)

#### (計上区分の変更)

当社は、平成 16 年 6 月 1 日に渋谷シダックスビレッジをオープンし、不動産賃貸事業を開始したことに伴い、不動産賃貸事業を当社の主要業務の一つと位置づけました。これにより、当社の営業費用が、従来からの販売費及び一般管理費に加え売上原価が加わりました。なお、従来営業外収益に計上されていた賃貸収入は、営業収益の売上高に含めて表示しております。